相模原市の介護保険事業の状況

令和3年8月

- 1. 第1号被保険者の推移
- 2. 要介護・要支援認定者数の推移
- 3. 認定率の推移
- 4. 新規申請者の推移
- 5. 受給者数の推移
- 6. サービスの利用状況 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス その他・合計
- 7. まとめ認定者数・サービス利用状況

1. 第1号被保険者の推移



出典:介護保険事業状況報告 9月実績

- ・令和2年度の実績値は、計画値と比べ0.6%の減少。ほぼ計画通りの推移
- ・令和元年度と比べ、前期高齢者が約500人減少、後期高齢者が約2,900人増加。合わせて約2,400人の増加

2. 要介護・要支援認定者数の推移



※2号被保険者含む。 出典:介護保険事業状況報告 9月実績

- 令和2年度の実績値は計画値に比べ4. 4%の減少。計画より1,527 名少なく推移
- ・令和元年度と比べ認定者数は、約900人の増加。平成30年度以降は毎年約1,000人ずつ増加

3. 認定率の推移

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認定率	16.1%	16.5%	16.8%	17.1%	17.4%
前期高齢者 認定率	4.7%	4.7%	4.6%	4.6%	4.6%
後期高齢者 認定率	30.7%	30.5%	30.2%	30.0%	30.0%

認定率→第1号被保険者の認 定者数を第1号被保険者数で 除した数

出典:介護保険事業状況報告 9月実績

- ・認定率は年約0.3%の割合で上昇
- 前期高齢者認定率は横ばい。後期高齢者認定率は減少傾向

4. 新規申請者の推移

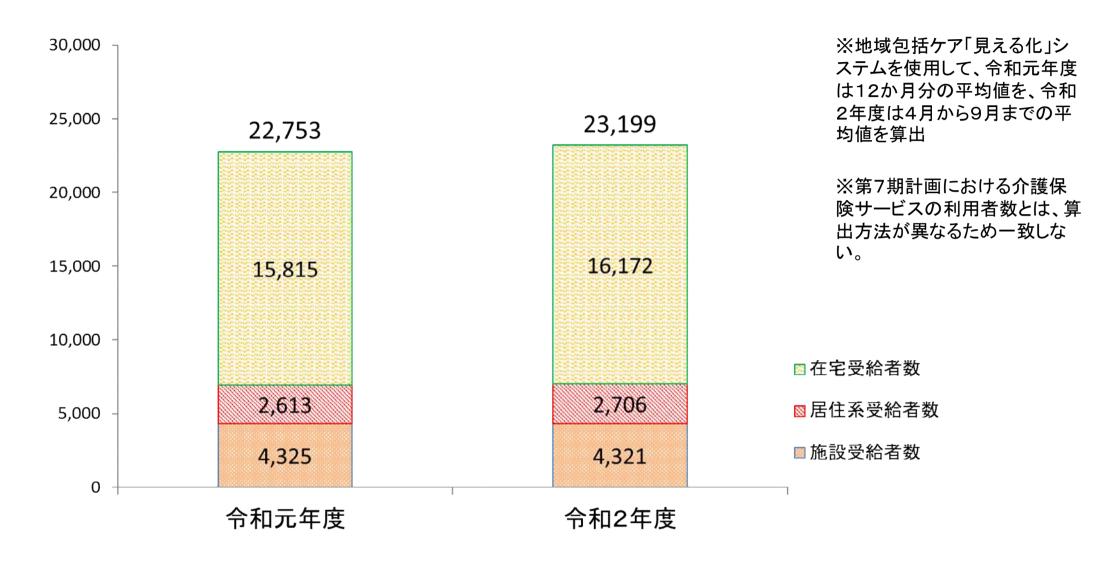
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2 年度
新規申請数	6,647	7,001	7,000	7,544	7,222
新規申請者の 平均年齢	78.24	78.48	78.49	78.72	78,68

出典:要介護認定支援システムデータ 新規申請者数は、10月から9月を一年間として算出 申請者の平均年齢は、認定申請日時点

2号被保険者含む。

- 令和元年度まで、新規申請者の平均年齢は徐々に上昇している。
- ・令和2年度に新規申請数が減少し、新規申請者の平均年齢が低下している原因は、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が考えられる。

5. 受給者数の推移



- ・ 令和2年度は、令和元年度と比べ、446人増加
- 在宅及び居住系受給者数が微増傾向。

6. サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

用語の説明

計画值

第7期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した給付額

実績値

令和2年度の審査月(4月~3月)で算出

執行率

実績値/計画値

6-1 サービスの利用状況(居宅サービス)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	82.51%	22,293,440,494	18,394,510,127
訪問介護	86.71%	4,454,013,972	3,862,093,470
訪問入浴介護	80.42%	407,566,718	327,745,155
訪問看護	79.38%	1,849,658,951	1,468,325,638
訪問リハビリテーション	60.28%	147,486,706	88,909,109
居宅療養管理指導	93.61%	987,197,668	924,097,009
通所介護	83.99%	5,530,002,008	4,644,667,741
通所リハビリテーション	62.11%	1,211,309,092	752,397,548
短期入所生活介護	71.06%	2,251,570,662	1,600,078,682
短期入所療養介護	32.23%	133,265,063	42,953,305
特定施設入居者生活介護	85.84%	3,452,475,651	2,963,455,819
福祉用具貸与	96.98%	1,617,974,005	1,569,109,460
特定福祉用具販売	79.80%	62,745,000	50,070,665
住宅改修	53.46%	188,175,000	100,606,526

居宅サービスについては、短期入所療養介護のみ約32%の 執行率だが、その他のサービスは50%以上の執行率である。 全体の平均執行率は約83%である。

6-2 サービスの利用状況(地域密着型サービス)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型サービス	85.40%	9,235,689,999	7,887,087,246
定期巡回•随時対応型訪問介護看護	127.77%	115,135,597	147,112,089
夜間対応型訪問介護	22.19%	18,758,370	4,161,775
地域密着型通所介護	70.68%	3,255,117,782	2,300,875,747
認知症対応型通所介護	50.42%	357,405,213	180,190,660
小規模多機能型居宅介護	113.71%	1,040,630,910	1,183,292,631
認知症対応型共同生活介護	94.36%	4,057,100,661	3,828,297,703
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	65.98%	274,280,110	180,961,587
看護小規模多機能型居宅介護	53.04%	117,261,354	62,195,054

「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「夜間対応型訪問介護」は、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。

6-3 サービスの利用状況(施設サービス)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
施設サービス	95.92%	15,224,853,474	14,604,120,691
介護老人福祉施設(特養)	96.65%	9,887,322,761	9,556,024,069
介護老人保健施設(老健)	104.57%	3,866,957,235	4,043,824,124
介護療養型医療施設(療養型)	86.39%	905,363,204	782,142,489
介護医療院	39.30%	565,210,274	222,130,009

「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は、ほぼ計画通りに推移。 「介護医療院」は平成29年度までの利用者がなく、計画策定時に伸び を正確に予測できなかったため、執行率が低く推移している。

6-4 サービスの利用状況(介護予防サービス)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
介護予防サービス	89.75%	1,085,882,431	974,568,858
介護予防訪問入浴介護	22.87%	2,698,234	617,155
介護予防訪問看護	94.94%	192,858,076	183,104,563
介護予防訪問リハビリテーション	72.63%	19,788,418	14,372,780
介護予防居宅療養管理指導	120.63%	59,341,657	71,585,954
介護予防通所介護	_	O	O
介護予防通所リハビリテーション	70.95%	158,539,206	112,479,756
介護予防短期入所生活介護	66.79%	17,546,729	11,718,803
介護予防短期入所療養介護	12.29%	6,062,306	745,248
介護予防特定施設入居者生活介護	112.15%	229,952,126	257,897,762
介護予防福祉用具貸与	102.17%	231,911,680	236,936,824
介護予防特定福祉用具販売	42.00%	37,068,000	15,566,954
介護予防住宅改修	53.45%	130,116,000	69,543,059

「介護予防訪問入浴介護」、「介護予防短期入所療養介護」は、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、執行率が低く推移している。

6-5 サービスの利用状況(地域密着型介護予防サービス)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型介護予防サービス	59.66%	112,099,827	66,877,899
介護予防小規模多機能型居宅介護	52.55%	96,697,322	50,817,996
介護予防認知症対応型共同生活介護	104.27%	15,402,505	16,059,903

「介護予防小規模多機能型居宅介護」については、平成29年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、執行率は約53%であったが、「介護予防認知症対応型共同生活介護」については、ほぼ計画通り推移している。

6-6 サービスの利用状況(その他)

単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
その他	87.97%	5,959,919,000	5,242,790,569
居宅介護支援	95.89%	2,424,777,000	2,325,169,947
介護予防支援	120.88%	156,091,000	188,684,000
特定入所者介護サービス	77.38%	1,518,112,000	1,174,643,424
特定入所者介護予防サービス	58.97%	1,268,000	747,696
高額介護サービス	84.99%	1,564,234,000	1,329,365,786
高額介護予防サービス	87.51%	2,630,000	2,301,590
高額医療合算介護サービス	72.68%	250,278,000	181,895,373
高額医療合算介護予防サービス	34.88%	2,833,000	988,225
審査支払手数料	98.23%	39,696,000	38,994,528

- 居宅介護支援については、ほほ計画通りに推移している。
- 介護予防支援については、計画よりも高めに推移している。

6-7 サービスの利用状況(合計)

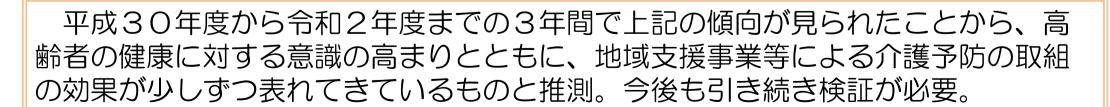
単位:円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	82.51%	22,293,440,494	18,394,510,127
地域密着型サービス	85.40%	9,235,689,999	7,887,087,246
施設サービス	95.92%	15,224,853,474	14,604,120,691
介護予防サービス	89.75%	1,085,882,431	974,568,858
地域密着型介護予防サービス	59.66%	112,099,827	66,877,899
その他	87.97%	5,959,919,000	5,242,790,569
保険給付費合計	87.49%	53,911,885,225	47,169,955,390

- 「施設サービス」及び「介護予防サービス」は、ほぼ計画 通りに推移しているが、その他のサービス等は、計画値 より低めに推移している。
- ・全体の執行率は、約87%であった。

7-1 まとめ (認定者数)

- ①計画においては、後期高齢者数が増加傾向にあることから、令和2年度の認定者数は、計画値では約34,500人であったが、実績値は約33,000人であり、約1,500人少なかった。
- ②認定者の増加数は、平成29年度までは約1,300人増で推移していたが、平成30年度以降は、約1,000人増と約300人減少している。
- ③後期高齢者の認定率が少しずつ減少している。
- ④新規申請者の平均年齢が徐々に上がってきている。



7-2 まとめ(サービス利用状況)

- ①施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ、 計画通りに推移した。
- ②居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者 調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利 用が進み給付額が増加するものと推測したが、増加の伸びが想定を下回った。

サービスの利用状況(合計)の執行率が約87%で推移したことについては、上記の要因のほか、認定者数が想定を下回ったことが大きな要因である。

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。